

令和4年度予算説明資料

予算のポイント



加 須 市

このページは両面印刷に対応するための白紙です。

“安心安全で 住みよい 加須市づくり”を推進していく予算

本市が合併してからこれまでの間、本市に関わる全ての皆様との「絆」を基礎に、市民の皆様との協働によるまちづくりの考え方を積極的に取り入れながら、第1次加須市総合振興計画や第2次加須市総合振興計画をはじめ、各種部門計画等に基づき、全ての施策に全力を挙げて取り組んできた。

特に、最重要事業である埼玉県済生会加須病院については、本年6月1日の開院に向け、済生会が実施主体である病院建設工事及び加須市が実施主体である周辺整備工事はともに順調で、ほぼ完成と言える状況である。

また、我が国の社会経済にも大きな影響を与えている新型コロナウイルス感染症は、新たな変異株がまん延する中、加須医師会をはじめとする関係機関のご協力をいただきながら、12歳以上の2回目のワクチン接種が概ね完了し、現在3回目の接種に取り組んでおり、引き続き国・県の経済対策などと連動し、「感染予防」、「生活支援」、「事業者支援」の3つの柱により、迅速、適切及び一体的に、全庁体制で取り組む。

このような中、少子化に伴う人口減少や確実に進展している長寿化に伴う人口構造の変化による関連経費の増加をはじめ、数多く存在する公共施設の老朽化への対応に加え、真に必要とされる公共施設の適正な配置の実現、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた地域経済活動の停滞などにより、本市の行財政運営は、極めて厳しい状況が続いている。

こうした状況を踏まえ、令和4年度予算は、第2次加須市総合振興計画に位置付けた44の施策、757の事業を積極的に展開しながら、市政における全ての諸課題の解決に的確に対処する「安心安全で 住みよい 加須市づくりを推進する予算」として編成し、本市の将来都市像である「絆でつくる 緑あふれる 安心安全・元気な田園都市 加須」の実現に向け、引き続き「収支の均衡」、「債務残高の圧縮」、「将来への備え」の3つの財政運営の基本姿勢を堅持しながら、短期的だけではなく、中長期的な視点も含め、安定した持続可能な財政運営を行う。

予算編成に当たっては、限られた財源を有効に活用するため、全ての事業について、本市独自の行政評価システムである「加須やぐるまマネジメントサイクル」(PDCAサイクル)による行政評価を行い、計画的かつ効率的な「自立した自治体経営」の実現に努めるとともに、事業の整理・統合(組み替え)を実施し、その効果が十分発揮できるよう事業別予算の徹底を図った。

【令和4年度予算における最優先取組】

①新型コロナウイルス感染症対策

②埼玉県済生会加須病院の開院と病院を核とした加須駅南口周辺地域のまちづくり

一般会計	379億14百万円	(前年度比 ▲37.6億円	9.0%減)
特別会計及び企業会計も含めた合計	698億65百万円	(前年度比 ▲34.6億円	4.7%減)
〔純計〕	653億78百万円	(前年度比 ▲35.0億円	5.1%減)

1 まちづくりの基本目標	“安心安全で 住みよい 加須市づくり”を推進するため、第2次総合振興計画の基本目標		
	① 安心安全でいきいきと暮らせるまちづくり		
	② 未来へつなぐ人を育むまちづくり		
	③ 魅力と活力を生む産業のまちづくり		
	④ 豊かな自然と快適な環境のまちづくり		
	⑤ 協働による持続可能なまちづくり		
2 主な財政指標	自主財源比率	48.5%	(前年度比 ▲2.6ポイント)
	市債依存度	2.9%	(前年度比 ▲4.7ポイント)
	義務的経費比率	56.0%	(前年度比 +4.6ポイント)
	債務残高(一般会計R4末見込)	295.0億円	(前年度(見込)比 ▲19.6億円)

このページは両面印刷に対応するための白紙です。

■ 予算案の概要

(1) 令和4年度各会計予算総括表

(単位:千円)

会 計 名		4 年 度 予 算 額 (A)	3 年 度 予 算 額 (B)	増 減 額 (A) - (B) = (C)	増減率 (C) / (B)
一 般 会 計		37,914,000	41,670,000	▲ 3,756,000	▲ 9.0 %
特 別 会 計	国民健康保険事業	12,419,000	12,584,700	▲ 165,700	▲ 1.3
	国民健康保険直営診療所	99,500	106,100	▲ 6,600	▲ 6.2
	後期高齢者医療	1,426,100	1,291,300	134,800	10.4
	介護保険事業	10,084,400	9,745,000	339,400	3.5
	農業集落排水事業	675,510	660,718	14,792	2.2
	野中土地区画整理事業	163,242	105,620	57,622	54.6
	栗橋駅西(大利根地区)土地 区画整理事業※	0	12,778	▲ 12,778	皆減
	河野博士育英事業	5,490	4,889	601	12.3
	(小 計)	24,873,242	24,511,105	362,137	1.5
企 業 会 計	水 道 事 業	3,877,185	4,022,309	▲ 145,124	▲ 3.6
	下 水 道 事 業	3,200,564	3,120,167	80,397	2.6
	(小 計)	7,077,749	7,142,476	▲ 64,727	▲ 0.9
合 計		69,864,991	73,323,581	▲ 3,458,590	▲ 4.7
重 複 額		4,487,133	4,446,333	-	-
純 計		65,377,858	68,877,248	▲ 3,499,390	▲ 5.1

※ 栗橋駅西(大利根地区)土地区画整理事業については、令和3年度末で廃止。

一般会計とは

市税や地方交付税などを主な財源として、福祉や教育、道路や公園の整備など、さまざまな分野の仕事を行うための会計で、多くの事業やサービスは、この一般会計で行っている。

特別会計とは

国民健康保険や農業集落排水のように、保険税や使用料などの特定の収入により特定の事業を行うため、一般会計と区分するために設けている会計である。

企業会計とは

地方公営企業法の適用を受けて、地方公共団体が経営する水道や下水道のように、その事業収入により経営を行うため設ける会計である。

純計とは

全会計総計から会計間で相互にやりとりする重複部分を除いたもので、実質的な財政規模を表したものである。

(2) 令和4年度一般会計歳入歳出予算

(歳入)

(単位:千円)

款	4年度 予算額 (A)	構成比	3年度 予算額 (B)	構成比	増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
1市 税	15,251,139	40.2 %	14,466,002	34.7 %	785,137	5.4 %
2地方譲与税	516,001	1.4	493,001	1.2	23,000	4.7
3利子割交付金	7,000	0.0	9,000	0.0	▲ 2,000	▲ 22.2
4配当割交付金	58,000	0.2	60,000	0.1	▲ 2,000	▲ 3.3
5株式等譲渡所得割交付金	90,000	0.2	66,000	0.2	24,000	36.4
6法人事業税交付金	180,000	0.5	63,000	0.2	117,000	185.7
7地方消費税交付金	2,570,000	6.8	2,150,000	5.2	420,000	19.5
8環境性能割交付金	118,000	0.3	58,000	0.1	60,000	103.4
9地方特例交付金	100,000	0.3	100,000	0.2	0	0.0
10地方交付税	6,090,000	16.1	5,660,000	13.6	430,000	7.6
普通交付税	5,430,000	14.3	5,000,000	12.0	430,000	8.6
特別交付税	660,000	1.7	660,000	1.6	0	0.0
11交通安全対策特別交付金	18,000	0.0	18,000	0.0	0	0.0
12分担金及び負担金	228,686	0.6	241,408	0.6	▲ 12,722	▲ 5.3
13使用料及び手数料	458,853	1.2	447,007	1.1	11,846	2.7
14国庫支出金	5,791,549	15.3	5,693,350	13.7	98,199	1.7
15県支出金	2,909,971	7.7	2,831,424	6.8	78,547	2.8
16財産収入	25,348	0.1	35,881	0.1	▲ 10,533	▲ 29.4
17寄附金	43,301	0.1	10,423	0.0	32,878	315.4
18繰入金	595,868	1.6	4,294,787	10.3	▲ 3,698,919	▲ 86.1
19繰越金	888,490	2.3	900,000	2.2	▲ 11,510	▲ 1.3
20諸収入	887,694	2.3	890,617	2.1	▲ 2,923	▲ 0.3
21市債	1,086,100	2.9	3,182,100	7.6	▲ 2,096,000	▲ 65.9
歳入合計	37,914,000	100.0	41,670,000	100.0	▲ 3,756,000	▲ 9.0

※端数処理の結果、構成比の合計が整合しない場合がある。

○主な歳入の概要

【市 税】

県内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、緩やかに回復しつつあるとされていることから、個人市民税については、前年度比6.0%の増、法人市民税については、前年度比11.3%の増を見込んでいる。

固定資産税については、住宅地等の地価の下落が進む一方、開発による土地の宅地化や大型非木造家屋及び住宅の新築による増加を勘案して、前年度比4.6%の増を見込んでいる。

市たばこ税については、健康志向の更なる高まりによる消費本数の減少等があるものの、税率改正による増要因があることから、前年度比3.7%の増を見込んでいる。

これらの結果、市税全体としては、前年度比5.4%の増を見込んでいる。

市税の推移

(単位：百万円、%)

	H26 (決算)	H27 (決算)	H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (決算)	R1 (決算)	R2 (決算)	R3 (予算)	R4 (予算)
金額	15,272	15,057	15,151	15,516	15,508	15,869	15,873	14,466	15,251
増減率	▲ 0.7	▲ 1.4	0.6	2.4	▲ 0.1	2.3	0.0	▲ 8.9	5.4

【地方消費税交付金】

消費動向や地方財政対策等を勘案し、前年度比19.5%の増を見込んでいる。

【地方交付税】

普通交付税は、政府予算案や地方財政対策等を勘案し、前年度比4億3,000万円、8.6%の増を見込み、特別交付税を含めた地方交付税全体では、前年度比7.6%の増を見込んでいる。

地方交付税（普通・特別）の推移

(単位：百万円、%)

	H26 (決算)	H27 (決算)	H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (決算)	R1 (決算)	R2 (決算)	R3 (予算)	R4 (予算)
金額	6,804	6,787	6,378	6,128	5,714	5,910	5,636	5,660	6,090
増減率	1.7	▲ 0.2	▲ 6.0	▲ 3.9	▲ 6.8	3.4	▲ 4.6	0.4	7.6

【国庫支出金】

生活保護費負担金や児童手当交付金の減はあったものの、障害者自立支援給付費負担金の増のほか、保育士等処遇改善臨時特例交付金の皆増などにより、全体で前年度比1.7%の増を見込んでいる。

【県支出金】

スクール・サポート・スタッフ配置事業費補助金や都市計画費委託金の皆減はあったものの、障害者自立支援給付費負担金の増のほか、地域密着型サービス等整備助成事業費等補助金や参議院議員通常選挙費委託金の皆増などにより、全体で前年度比2.8%の増を見込んでいる。

【繰入金】

本庁舎受変電設備などの更新工事や加須クリーンセンター及び大利根クリーンセンターごみ処理施設の修繕などに充てるため、公共施設等再整備基金繰入金5億9,030万3千円を計上したものの、医療体制確保基金繰入金の皆減などにより、全体で前年度比86.1%の減を見込んでいる。

【繰越金】

通常の繰越分として前年と同額の8億円、さらに令和3年度の平和祭をはじめとしたイベントが感染症の影響により中止となり、その不用額相当8,400万円を令和4年度のイベント開催経費として見込んだほか、栗橋駅西(大利根地区)土地区画整理事業特別会計の廃止に伴う決算剰余金449万円を計上した。

繰越金全体では前年度比1.3%減を見込んでいる。

【市 債】

本庁舎受変電設備などの更新工事や旧川の浚渫などに係る財源として見込んでいる。また、地方交付税の不足を補うため国が臨時的に発行を認めた臨時財政対策債については、政府予算案や地方財政対策を基に計上した。

市債全体では、前年度比65.9%の減を見込んでいる。

(歳出)**(ア)目的別(款別)内訳表**

(単位:千円)

款	4年度 予算額 (A)	構成比	3年度 予算額 (B)	構成比	増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
1 議会費	298,157	0.8%	310,955	0.7%	▲ 12,798	▲ 4.1%
2 総務費	4,645,201	12.3	4,575,298	11.0	69,903	1.5
3 民生費	17,219,861	45.4	17,071,691	41.0	148,170	0.9
4 衛生費	3,150,023	8.3	6,706,997	16.1	▲ 3,556,974	▲ 53.0
5 労働費	84,047	0.2	90,272	0.2	▲ 6,225	▲ 6.9
6 農林水産業費	1,113,280	2.9	1,176,105	2.8	▲ 62,825	▲ 5.3
7 商工費	204,656	0.5	228,481	0.5	▲ 23,825	▲ 10.4
8 土木費	2,303,336	6.1	2,279,779	5.5	23,557	1.0
9 消防費	1,614,211	4.3	1,619,576	3.9	▲ 5,365	▲ 0.3
10 教育費	3,616,039	9.5	3,806,457	9.1	▲ 190,418	▲ 5.0
11 公債費	3,635,189	9.6	3,774,389	9.1	▲ 139,200	▲ 3.7
12 予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
歳出合計	37,914,000	100.0	41,670,000	100.0	▲ 3,756,000	▲ 9.0

※端数処理の結果、構成比の合計が整合しない場合がある。

○主な歳出（目的別）の概要

【議会費】

より開かれた議会の推進のため、「議会だより」による積極的な議会情報の発信のほか、本会議のインターネット中継の実施、また、市民公開研修講座の開催に要するための経費を措置した。

【総務費】

魅力発信の充実のため、加須市ホームページのデザインリニューアルのための経費を措置した。また、交通安全、防犯のための施設整備や啓発などに要する経費や、埼玉県済生会加須病院へのコミュニティバスの乗り入れに要する経費、増車後のデマンドタクシー及び予約のオンライン化の経費を措置した。また全公民館のコミュニティセンターへの移行、施設予約のオンライン化の経費や、寄附金の増加を図るためのふるさと納税ポータルサイトを追加する経費、第2弾のマイナポイント付与によるマイナンバーカード普及促進経費を措置した。さらに浸水等の被害や経年による老朽化に備えて、本庁舎の高圧受変電設備を高所へ改修するための建設工事等に要する経費のほか、増加する外国人住民の支援の充実を図るための多言語翻訳ツールの導入経費を措置した。

【民生費】

子どもを産み育てることに喜びを実感できるまちづくりのため、子育て支援医療費、ひとり親家庭等医療費に係る現物給付の対象を県内医療機関等に拡充する経費等を措置した。また、誰もが暮らしやすいまちを目指すため、高齢者や障がい者の日常生活を支援する経費や、重度心身障害者医療費に係る現物給付の対象を県内医療機関等に拡充する経費等を措置した。さらに、国民健康保険や後期高齢者医療、介護保険などの社会保障制度運用のための経費や、生活保護及び生活困窮者への支援のための経費を措置した。

【衛生費】

地域医療体制の充実を図るため、初期・2次救急医療の支援、地域医療ネットワークシステム（とねっと）の運用等に要する経費のほか、埼玉一の健康寿命のまちづくりを目指して、「かぞ健康マイレージ」の実施や生活習慣病予防と介護予防の一体的な推進に要する経費を措置した。また、がん検診のWEB予約を拡充するとともに、新たに妊婦への絆サポート券5,000円分を贈呈する経費や、産婦健診の助成や接種率の増加が見込まれる子宮頸がん予防接種に係る経費を措置した。さらに、地球温暖化への対応として、省資源・省エネルギーの推進、環境に配慮した移動手段への転換促進など、温室効果ガスの排出抑制に努め、低炭素社会の実現を目指すとともに、日本一のリサイクルのまちづくりに向け、ごみの資源化・減量化を図るための経費を措置した。

【労働・農林水産業・商工費】

活力ある産業振興を図り、市民が安定した生活を営めるよう、経営力の強化や人材育成、雇用創出及び就業支援等に係る経費を措置した。さらに、持続的な農業経営を促進するため、売れる農作物づくりを推進する経費や、多様な担い手の育成経費及び農業生産基盤の整備に係る経費を措置した。また、地域経済の活性化のため、地域通貨発行の経費や商店街の賑わい創出と地域商店の魅力アップを図る経費を措置するとともに、観光によるまちおこしのため、加須市の特産品である「うどん」と「こいのぼり」の活用に係る経費を措置した。

【土木費】

便利で暮らしやすいまちをつくるため、道路交通網の整備、公園や街路樹、橋りょうの管理に要する経費を措置した。また、令和4年6月に開院予定の埼玉県済生会加須病院を核とした加須駅南口周辺地域のまちづくり構想の策定に要する経費を措置した。さらに、災害に強いまちをつくるため、旧川の浚渫など、治水・溢水対策の充実を図る経費を措置するとともに、利根川治水同盟による治水大会開催に係る負担金を措置した。

【消防費】

災害から市民の尊い生命と財産を守るため、過去の震災を教訓とし実行性のある計画とするため加須市地域防災計画（震災対策編）の改訂や大規模水害を想定した総合水害広域避難訓練に要する経費、埼玉東部消防組合の運営等に係る負担金を措置した。また、地域の防災力を高めるため、気象防災アドバイザーを活用した講座の実施や自主防災組織について、全ての地域で組織率100%を目指すための経費を措置した。

【教育費】

子どもの学びを応援するため、学力アップ事業や少人数学級推進事業、英語力向上を目指すイングリッシュサマーキャンプ開催経費のほか、いじめ・不登校対策や経済的な理由によりに就学が困難な児童・生徒への就学援助に係る経費などを措置した。また、児童・生徒に一人一台整備した端末の利活用等に係る経費を措置した。さらに、デジタル活用に不安のある高齢者等の解消に向けて、新たにシニア世代向けのスマートフォン講座の開催経費を措置したほか、児童数の増加している元和小学校について、校舎を増築するための設計委託の経費等を措置した。

(イ)性質別内訳表

(単位:千円)

区分	4 予 算 度 額 (A)	構 成 比	3 予 算 度 額 (B)	構 成 比	増 減 額 (A)-(B)=(C)	増 減 率 (C)/(B)
義務的経費	21,248,372	56.0%	21,432,988	51.4%	▲ 184,616	▲ 0.9%
人件費	7,358,188	19.4	7,513,795	18.0	▲ 155,607	▲ 2.1
扶助費	10,254,995	27.0	10,144,804	24.3	110,191	1.1
公債費	3,635,189	9.6	3,774,389	9.1	▲ 139,200	▲ 3.7
一般行政経費	15,851,354	41.8	15,709,027	37.7	142,327	0.9
物件費	6,273,766	16.5	6,245,861	15.0	27,905	0.4
維持補修費	663,915	1.8	645,203	1.5	18,712	2.9
補助費等	4,131,670	10.9	4,075,774	9.8	55,896	1.4
うち一部事務組合等 負担金	1,366,004	3.6	1,358,259	3.3	7,745	0.6
うち企業会計負担金 及び補助金	799,816	2.1	804,016	1.9	▲ 4,200	▲ 0.5
積立金	44,854	0.1	13,395	0.0	31,459	234.9
投資・出資・貸付金	38,797	0.1	77,107	0.2	▲ 38,310	▲ 49.7
繰出金	4,698,352	12.4	4,651,687	11.2	46,665	1.0
投資的経費	784,274	2.1	4,497,985	10.8	▲ 3,713,711	▲ 82.6
普通建設事業費	784,274	2.1	4,497,985	10.8	▲ 3,713,711	▲ 82.6
補助事業	145,655	0.4	126,732	0.3	18,923	14.9
単独事業	638,619	1.7	4,371,253	10.5	▲ 3,732,634	▲ 85.4
予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
合計	37,914,000	100.0	41,670,000	100.0	▲ 3,756,000	▲ 9.0

※ 端数処理の結果、構成比の合計が整合しない場合がある。

○主な歳出（性質別）の概要

【人件費】

会計年度任用職員の保育士、幼稚園教諭及び放課後児童指導員の処遇改善や被用者保険の適用拡大などの増要因があったものの、正職員数の減や人事院勧告及び県の人事委員会勧告を踏まえた期末手当支給割合の減、会計年度任用職員が加入する健康保険の切り替えによる負担割合の減などにより、全体で2.1%の減となった。

【扶助費】

生活扶助費や住宅扶助費の減少による生活保護事業費の減や民間保育所運営委託事業費の減などがあったものの、利用者数や利用回数の増加による各種障害福祉サービス事業費の増や入所見込数の増加による民間認定こども園・幼稚園等給付費支給事業費の増などにより、全体で1.1%の増となった。

【公債費】

地方交付税の不足を補うため国が臨時的に発行を認めた臨時財政対策債や済生会新病院建設工事等補助金交付事業、小中学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業などに係る市債元金の償還開始があったものの、加須南小学校建設用地取得事業や北川辺西小学校校舎増築事業、水道事業会計出資債や減税補てん債などに係る市債の償還終了による減などにより、全体で3.7%の減となった。

【物件費】

住民情報システム更改に要する経費や固定資産管理システムの導入経費の皆減のほか、教師用教科書・指導書の購入経費の減があったものの、標準宅地鑑定評価委託経費の皆増や子宮頸がん予防接種経費、指定ごみ袋製造配送委託経費の増などにより、全体で0.4%の増となった。

【維持補修費】

本庁舎の修繕料や防犯灯のLED化灯具交換経費などの減があったものの、加須クリーンセンターや文化・学習センターの修繕料などの維持管理経費の増などにより、全体で2.9%の増となった。

【補助費等】

県営ほ場整備事業負担金の皆減や社会福祉協議会運営費補助金の減があったものの、保育士等処遇改善臨時特例交付金の皆増やコミュニティバス運行事業費補助金の増などにより全体で1.4%の増となった。

【繰出金】

国民健康保険事業特別会計や農業集落排水事業特別会計への繰出金の減があったものの、後期高齢者医療広域連合への負担金や介護保険事業特別会計へ繰出金の増などにより、全体で1.0%の増となった。

【普通建設事業費】

本庁舎劣化等調査業務委託や介護施設を整備する社会福祉法人等への補助金、東武日光線第148号踏切道改良事業負担金の皆増があったものの、埼玉県済生会加須病院に対する補助金の皆減などにより、全体で82.6%の減となった。

■ 第2次総合振興計画で定めた5つの基本目標（章）ごとの一般会計予算額

令和4年度予算は、本市に関わる全ての皆様との絆を基礎に、市の将来都市像である「絆でつくる 緑あふれる 安心安全・元気な田園都市 加須」を着実に実現していく予算と位置付ける。

(単位：千円)

第1章 安心安全でいきいきと暮らせるまちづくり	12,291,436
第1節 いきいきと健康で安心して暮らせるまちをつくる	10,245,144
第2節 災害に強いまちをつくる	431,143
第3節 安全なまちをつくる	1,615,149
第2章 未来へつなぐ人を育むまちづくり	9,165,572
第1節 子どもを産み育てやすいまちをつくる	6,767,232
第2節 確かな学力と豊かな心を育むまちをつくる	1,728,430
第3節 自ら学び自分らしく生きるまちをつくる	432,525
第4節 スポーツを通じてはつらつと輝けるまちをつくる	201,142
第5節 互いを認め誰もが活躍できるまちをつくる	36,243
第3章 魅力と活力を生む産業のまちづくり	414,286
第1節 雇用の創出と働きやすい環境のまちをつくる	43,385
第2節 産業力アップで地域経済が好循環のまちをつくる	317,604
第3節 地域の魅力で人が集まるまちをつくる	53,297
第4章 豊かな自然と快適な環境のまちづくり	3,231,847
第1節 環境意識を醸成し行動できるまちをつくる	2,781
第2節 豊かな自然と共生するまちをつくる	16,522
第3節 地球にやさしいまちをつくる	1,136
第4節 快適で暮らしやすいまちをつくる	3,211,408
第5章 協働による持続可能なまちづくり	6,810,199
第1節 地域の絆で協働のまちをつくる	609,472
第2節 便利で暮らしやすいまちをつくる	1,524,969
第3節 持続可能な自治体経営を実現する	4,675,758
体系外（職員人件費及び議員人件費）	6,000,660
一般会計 総計	37,914,000

■ まちづくりの基本目標ごとの主要事業

令和4年度予算は、すべての事務事業を見直し、改革すべきは改革を、継承すべきは継承を図るとともに、家族や地域の絆づくりを基本とした協働のまちづくりの推進を踏まえて編成した予算であり、主要事業は次のとおりである。

なお、表中の区分の内容は、「新規」は新規事業、「拡充」は取組の拡充を図る事業、「再編」は制度の改正や事業の見直しにより、分割、統合等する事業、「継承」は新規、拡充、再編以外の主要事業、「協働」は市民との協働により推進する事業、「絆」は絆づくりにより本市の一体化を推進する事業である。

また、令和4年度予算に措置はないが、今後の状況により予算化が見込まれる事業については、事業名に※印を付している。

1 安心安全でいきいきと暮らせるまちづくり

No	事業名	予算額(千円)	区分	内容
1	健康づくり推進計画進行管理事業	178	継承 協働	計画の進行管理、ワーキンググループ活動の実施
2	国民健康保険特定健康診査等事業(国保)	107,411	拡充	特定健康診査及び特定保健指導の実施、特定保健指導の体制強化
3	がん検診事業	149,424	拡充	がん検診の実施、WEB予約の拡充
4	肝炎検診事業	823	継承	肝炎ウイルス検診の実施
5	骨粗しょう症予防事業	2,125	継承	骨密度測定の実施及び結果説明、要指導者と希望者に健康相談の実施
6	健康相談事業	1,251	拡充	病態テーマ別健康相談、高齢者相談センター職員等へ巡回支援の実施
7	健康増進等管理事業	2,195	再編	健康増進や介護予防に係る経費の執行、備品等の管理
8	生活習慣病予防事業	1,975	拡充	健康講座に出前方式を追加し開催、かぞ健康マイレージの実施
9	食生活改善推進事業	599	継承 協働	食生活改善推進員養成講座、定例リーダー研修会の実施及び活動支援
10	筋力アップトレーニング事業(介護)	6,208	継承 協働	新期生の講座の開催、修了生への運動継続支援
11	成人歯科保健推進事業	2,434	継承	成人歯科検診の実施、8020お達者歯科健診の実施
12	こころの健康づくり事業	948	継承	こころの健康相談、こころの体温計、ゲートキーパー養成講座の実施
13	新型コロナウイルス感染症予防対策事業	13,883	継承	保健所の拡大検査の対象とならない方へのPCR検査実施、CT検査等助成
14	地域医療ネットワーク(とねっと)事業	3,934	継承	「とねっと」システムのPRと活用促進
15	医療情報提供事業	24	継承	SNS等を活用した効果的な医療情報の提供
16	産婦人科開設支援事業	13	継承	市内への産婦人科開設支援制度の継続
17	看護師等育成確保支援事業	18	継承	市内の医療機関等に従事する看護学生への支援制度の継続
18	医療診断センター管理運営事業	127,608	継承	高度医療機器を活用した医療診断業務の安定的な運営
19	初期・2次・3次救急医療支援事業	53,824	継承	休日夜間における当直医確保のための補助制度の継続
20	休日小児科診療事業	1,380	継承	4月から10月の祝日と11月から3月の休日診療体制の確保
21	小児科医による救急講座・子育て相談事業	139	継承	小児科専門医による救急医療の講話、子育て相談の開催
22	糖尿病性腎症重症化予防対策事業(国保)	7,500	継承	糖尿病性腎症の疑いがある被保険者に対する保健指導の実施
23	国民健康保険事業費納付金納付事業(国保)	3,214,404	継承	県への国保事業費納付金の適切な納付
24	国民健康保険税賦課徴収事業(国保)	19,521	継承	国保税条例に基づく効率的な国保税の賦課徴収
25	国民健康保険事業特別会計繰出事業	1,277,655	継承	国民健康保険特別会計への各種繰出し
26	高齢者支援計画策定事業(介護)	4,843	新規	次期高齢者支援計画の策定に向けて高齢者生活実態調査等を実施
27	高齢者支援計画進行管理事業(介護)	385	継承	介護保険運営協議会等を開催し、計画事業の評価及び改善を実施
28	高齢者予防接種事業	86,572	継承	高齢者肺炎球菌及び高齢者インフルエンザ予防接種費用の助成
29	後期高齢者健康診査事業(後期)	48,760	拡充	健康診査の実施、検査項目にアルブミン検査を追加
30	国民健康保険保養施設利用助成事業(国保)	2,220	継承	被保険者を対象とした保養施設の利用助成を見直して実施
31	後期高齢者保養施設利用助成事業(後期)	3,000	継承	被保険者を対象とした保養施設の利用助成を見直して実施
32	ふれあいサロン事業(介護)	3,947	継承 協働	市民ボランティアや地域と協働し、サロン活動の継続と自主運営を支援
33	元気はつらつ介護予防事業(介護)	2,524	継承 協働	介護予防教室やサポーター養成を行い、高齢者の介護予防を支援
34	老人福祉センター管理運営事業	14,502	再編	老人福祉センター不老荘の廃止と大和根総合福祉会館の適正な運営
35	いきいき長寿保健事業	5,700	拡充	医療専門職によるフレイル予防や生活習慣病の重症化予防を推進
36	要支援高齢者把握事業(介護)	3,615	継承 協働	地域からの情報提供やチェックリストによりフレイルの高齢者を把握
37	高齢者相談センター運営委託事業(介護)	160,420	継承	必要な委託料を措置し、高齢者相談センターの運営体制を構築
38	地域ケア会議推進事業(介護)	383	継承 協働	多職種の参画により高齢者の自立に資するケアマネジメントを支援
39	地域ブロンズ会議事業(介護)	3,701	継承 協働	生活支援コーディネーターと連携し、地域ブロンズ会議の設置を促進
40	緊急通報システム整備事業	4,215	継承 協働	緊急通報機器を貸与し、慢性疾患等のある高齢者の安心をサポート
41	配食サービス事業	14,081	継承 協働	調理等が困難なひとり暮らし高齢者等の栄養改善及び安心をサポート
42	養護老人ホーム入所事業	61,651	拡充	老人保護措置費を改定し、施設職員の処遇を改善
43	認知症サポーター養成研修事業(介護)	224	継承 協働	認知症サポーター養成講座及びステップアップ講座を開催
44	認知症総合支援事業(介護)	1,224	継承 協働	認知症の予防及び認知症の早期発見・早期対応を支援
45	在宅医療・介護連携推進事業(介護)	12,499	継承 協働	在宅医療・介護に携わる医療・介護の多職種連携を推進
46	介護人材確保対策事業(介護)	1,213	継承	介護に関する入門的研修等の開催及び介護職員の資格取得を支援
47	介護施設整備促進事業	27,920	拡充	民間事業者が行う特別養護老人ホーム新築・改築費用の一部を助成
48	介護給付適正化事業(介護)	641	拡充	利用者への介護給付費通知を年1回から年2回に追加して実施
49	障害者計画及び障害福祉計画策定事業	3,356	継承 協働	次期計画の策定に向けて障がい者福祉に関するアンケート調査等を実施
50	障害者計画及び障害福祉計画進行管理事業	96	継承 協働	障がい者施策推進懇話会の開催
51	障がい者理解促進事業	2,683	拡充 協働	あいサポート運動及び優先駐車場の適正利用の推進
52	障害者施設整備促進事業 ※	0	継承	サービスの不足の解消に向け障がい者支援施設等の整備を促進
53	障がい者訪問サービス事業	260,160	継承 協働	障がい者の日常生活の支援を行う訪問系サービスの提供
54	障がい者日中活動サービス事業	1,444,416	継承 協働	障がい者の日常生活の支援を行う日中活動系サービスの提供

No	事業名	予算額(千円)	区分		内容
55	障がい者居住サービス事業	602,619	継承	協働	グループホームや施設での生活の支援を行う居住系サービスの提供
56	障がい者相談管理事業	35,215	継承	協働	サービス利用計画相談等の支援を行う相談系サービスの提供
57	障害(児)者日常生活用具給付等事業	23,991	拡充	協働	自立生活を支援する日常生活用具(対象を一部拡充)の給付・貸与
58	重度心身障害者医療費支給事業	226,275	拡充	協働	医療費の現物給付の対象を県内医療機関及び全年齢へ拡充
59	障がい児発達支援事業	336,982	継承	協働	障がい児の施設通所等の支援を行う発達支援系サービスの提供
60	在宅重症心身障がい児の家族に対するレスパイトケア事業	2,640	継承	—	在宅重症心身障がい児を一時的に預かる医療機関等への助成金の交付
61	障害者コミュニケーション支援事業	9,942	拡充	協働	各種手話講座の開催及び電話リレーサービス利用料の助成
62	地域福祉計画進行管理事業	47	継承	協働	地域福祉計画・地域福祉活動計画の進行管理
63	戦没者遺族支援事業	2,278	継承	絆	戦没者追悼式の開催と遺族連合会への助成
64	更生保護活動支援事業	1,180	継承	絆	更生保護団体等の各種活動への助成
65	民生委員・児童委員活動推進事業	28,344	拡充	協働	地域における各種福祉活動や一斉改選に伴う定数増などへの支援
66	災害時要援護者支援事業	1,243	継承	協働	災害時要援護者名簿登録の推進と福祉避難所等の確保・充実
67	社会福祉法人指導監査等事務事業	79	継承	—	社会福祉サービスの質の確保のため法人認可、指導監査等を実施
68	生活困窮者自立相談支援事業	12,019	継承	—	生活困窮者の自立に向けた支援プランの作成や支援を実施
69	生活困窮者住居確保給付事業	8,892	継承	—	生活困窮者の就労自立を図るため有期で家賃相当額を支給
70	生活困窮者学習支援事業	5,999	継承	—	生活困窮世帯の中学生・高校生に対し、学習支援等を実施
71	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業	7,223	新規	—	新型コロナウイルスの影響による生活困窮世帯に対し自立支援金を給付
72	生活保護事業	1,755,575	継承	—	要保護者の困窮の程度に応じた適正な保護費の支給
73	生活保護者自立支援事業	6,183	継承	—	生活保護受給者の就労活動等による自立支援
74	消費者自立・支援事業	5,213	継承	協働	消費者被害防止サポーターとの協働による啓発活動の実施
75	消費者教育推進事業	272	継承	協働	情勢及び年齢層に適した消費生活講座の実施
76	利根川(右岸・左岸)及び渡良瀬川右岸の堤防強化対策事業	11	継承	—	利根川・渡良瀬川の洪水対策の促進
77	災害対策情報収集室運営事業	50	継承	—	水害避難情報発令のための気象、河川水位情報の収集及び発信
78	加須市・羽生水防事務組合運営事業	1,578	継承	—	利根川・渡良瀬川の水防体制の充実・強化
79	大規模水害広域避難対策事業	2,422	継承	協働	大規模水害時の広域避難対策の充実と総合水害広域避難訓練の実施
80	県管理河川等整備支援事業	2,250	拡充	—	中川水系等県管理河川の整備促進、治水大会の開催
81	北川辺排水機場維持管理事業	16,492	継承	—	排水機場の運転監視及び施設の点検・修繕
82	北川辺排水機場大規模修繕事業	7,046	継承	—	年次計画及び年次点検に基づいた修繕の実施
83	旧川浚渫推進事業	100,500	継承	—	旧川に堆積している土砂の浚渫工事の実施
84	調整池維持管理事業(市街化区域)	23,520	継承	—	市街化区域内にある調整池の適正な維持管理
85	調整池維持管理事業(市街化調整区域)	7,202	継承	—	市街化調整区域内にある調整池の適正な維持管理
86	市街地排水路維持管理事業	25,317	継承	—	市街化区域内の排水路及び排水機場の適正な維持管理
87	幹線用排水路改修事業	3,879	継承	—	市街化調整区域の幹線用排水路改修工事等
88	溢水時緊急対策事業	1,125	継承	協働	溢水被害地区の地域住民との協働による水防協力員の適正配置
89	土地改良区管理用排水路整備支援事業	19,260	継承	—	土地改良区管理水路の整備促進
90	中川上流地区排水対策整備促進事業	216	継承	—	中川上流地区の関連自治体、国、県、土地改良区と連携し事業の推進
91	会の川整備支援事業	49,795	継承	—	会の川の護岸整備支援並びに附帯施設整備及び維持管理に係る一部負担
92	渡沼・中渡地区溢水対策事業	1,500	新規	—	導水渠浚渫工事に対する一部負担
93	地域防災計画管理事業	1,673	継承	協働	震災対策編の改訂、計画の適正管理
94	防災啓発事業	1,966	継承	協働	防災講演会、出前講座等による防災に関する啓発活動の実施
95	震災対策訓練事業	1,432	継承	協働	総合防災訓練及び地区防災訓練等の実施
96	自主防災活動組織育成・支援事業	4,997	拡充	協働	自主防災組織の組織率の向上、気象防災アドバイザー活用によるリーダー養成講座の実施
97	防災情報機器管理運営事業	83,340	再編	—	防災アプリ等の防災情報機器の管理、機器による防災情報の収集・配信
98	避難場所整備事業	2,647	継承	—	避難場所環境の整備充実
99	災害用物資確保事業	10,393	継承	—	避難場所運営に必要な資機材や生活必需品の整備充実
100	防災管理事業	2,646	継承	—	気象防災アドバイザーの活用、災害時応援協定締結の推進
101	防災倉庫管理事業	410	継承	—	防災倉庫の適正な管理、三保防災倉庫の南分署跡地への移転
102	防犯のまちづくり推進計画進行管理事業	69	継承	協働	防犯のまちづくり推進計画の進行管理及び協議会の開催
103	防犯啓発事業	5,170	継承	協働	自治協力団体をはじめとする各団体での会議等に出向いた啓発の実施
104	自主防犯活動組織育成・支援事業	637	継承	協働	自主防犯組織の設立と活動の支援
105	かぞホッとメール配信事業	1,945	継承	—	かぞホッとメールによる様々な行政情報の配信
106	防犯施設維持管理事業	49,122	継承	協働	LED防犯灯の適正な維持管理及び防犯カメラの計画的更新
107	空家等対策計画進行管理事業	101	継承	協働	空家等対策計画の進行管理及び協議会の開催
108	空家等実態調査把握事業	994	継承	協働	空家等実態調査や空家等管理システムの情報更新
109	空家等解消対策事業	369	継承	協働	空家バンクの運営や関係団体と連携した空家等相談会の開催
110	交通安全計画進行管理事業	256	継承	協働	交通安全計画の進行管理及び交通安全対策協議会の開催
111	交通安全団体活動支援事業	27,031	継承	協働	交通指導員、母の会、安全協会と連携した交通安全啓発の実施
112	交通安全啓発事業	1,541	継承	協働	交通安全教育や各季交通安全運動をはじめとする交通安全啓発の実施
113	交通安全施設整備事業	33,414	拡充	協働	水銀ランプ(100W以下)道路照明灯のLED化や事故多発箇所の交通安全対策の実施
114	埼玉東部消防組合運営事業	1,315,634	継承	—	埼玉東部消防組合運営に係る負担金
115	消防水利事業	43,902	継承	協働	消火栓の整備及び防火水槽の維持管理
116	救命機器管理事業	5,173	拡充	—	幼稚園、保育所等へのAEDの新設(5施設)、維持管理及び更新
117	消防団活動事業	86,246	継承	協働	基本団員の装備品充実と女性団員及び機能別団員の活動支援
118	消防団特別活動事業	1,990	継承	協働	消防特別点検、消防出初式の開催
119	水道ビジョン策定事業(水道)	10,052	継承	協働	第2次加須市水道ビジョン(R5～R14)の策定
120	水道ビジョン進行管理事業(水道)	64	継承	協働	水道ビジョンに掲げる各種事業の進行管理の実施
121	水道管路洗管事業(水道)	31,734	継承	協働	騎西地域の洗管作業(R2～R6)の実施(3年目)

No	事業名	予算額(千円)	区分		内容
122	石綿セメント管更新(耐震化)事業(水道)	242,349	継承	協働	老朽化した石綿セメント管の更新(耐震化)工事の推進
123	水圧不足対策事業(水道)	194,562	継承	協働	水圧不足解消に向けた配水管布設工事の推進
124	水道料金収納対策事業(水道)	99,960	継承	協働	料金の収納率向上のため下水道事業等と連携した滞納整理対策の実施

2 未来へつなぐ人を育むまちづくり

No	事業名	予算額(千円)	区分		内容
1	子ども・子育て支援計画進行管理事業	372	継承	協働	子ども・子育て支援計画の中間年の見直しを実施
2	であいサポート支援事業	3,229	拡充	協働	結婚相談所「であいサポート」の活動支援、婚活グルメツアーの実施
3	不妊治療事業	2,870	継承	—	不妊治療費、不妊検査費、不育症検査費の一部助成
4	妊産婦保健事業	65,689	拡充	—	妊婦健診費用に加え新たに産婦健診費用を助成
5	家庭児童相談事業	4,335	継承	—	「すくすく子育て相談室」で妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援を実施
6	子育て総合相談事業	6,512	継承	—	
7	子育てワクワク情報提供事業	827	継承	協働	eメールを活用した子育て情報の配信及び子育てガイドブックを発行
8	妊婦応援事業	3,513	新規	—	母子健康手帳の交付を受けた妊婦に5,000円分の絆サポート券を贈呈
9	産後支援ヘルパー派遣事業	445	継承	協働	出産後、家事援助が受けられない方に対し家事等を支援
10	産後サポート事業	101	継承	—	参加型産後サポート教室(Happyママクラブ)を開催
11	産後ケア事業	344	継承	—	助産師による訪問型及び医療機関でのデイサービス型を実施
12	こんにちは赤ちゃん事業	3,189	継承	協働	生後4か月までの乳児のいる家庭への全戸訪問
13	子育て短期預かり事業	1,244	継承	協働	一時的に養育が困難になった場合の子どもの預かり支援
14	訪問支援ホームスタート事業	1,556	継承	協働	訪問支援ボランティアによる子育ての孤立化防止
15	児童手当支給事業	1,620,217	継承	—	中学3年生までの保護者への経済的支援として児童手当を支給
16	子育て支援医療費支給事業	341,504	拡充	—	中学生までを対象に県内医療機関での窓口払いを廃止
17	未熟児養育医療給付事業	5,358	継承	—	入院が必要な未熟児の医療費を給付する経済的支援
18	誕生記念祝事業	6,200	継承	—	出産に対して祝意を表し、1万円分の絆サポート券を贈呈
19	多子世帯学童保育料軽減事業	7,092	継承	—	兄弟等で同時に放課後児童クラブを利用する家庭に対して保育料を軽減
20	子育てのための施設等利用費支給事業	76,019	継承	—	無償化に伴い私立幼稚園や認可外保育所の保育料等を給付
21	にぎやか家庭子育て応援事業	1,261	継承	—	多子世帯の表彰と、第3子以降の誕生に1万円分の絆サポート券を贈呈
22	教育・保育に係る教材費等補助事業	3,702	継承	—	年収約360万円未満世帯等に対し教材・副食費等の実費負担を一部助成
23	母子保健推進員訪問活動事業	169	継承	協働	母子保健推進員による家庭訪問
24	健康づくり地域交流事業	1,426	継承	協働	遊びの広場及び三世代交流会を開催
25	子育てサロン事業	223	継承	協働	子育て中の親子を対象に子育て相談や情報交換等の場を提供
26	子育て支援ネットワーク事業	405	継承	協働	関係団体の連携を強化し一層の子育てを支援
27	ファミリーサポートセンター事業	5,851	継承	協働	地域の住民が会員となり育児の相互援助活動を実施
28	子どもの居場所づくり事業	18,858	継承	協働	公営児童館等の管理運営と放課後子ども教室の開催
29	児童虐待防止等ネットワーク事業	199	継承	—	要保護児童の早期発見や保護並びにその家庭に対する総合的な支援
30	母子自立支援施設入所事業	6,674	継承	—	事情により生活の安定が得られない母子を入所させ、自立を支援
31	乳幼児健診事業	15,929	継承	—	乳幼児(生後3、4か月から3歳)健診を実施
32	親子歯科保健推進事業	1,321	継承	—	2歳から就学前幼児を対象に歯LOW教室及びフッ素塗布を実施
33	予防接種事業	242,227	拡充	—	治療で再接種が必要な方へ費用を助成及び子宮頸がん予防接種の勧奨を再開
34	育児健康相談事業	426	継承	—	育児不安や負担の軽減を図るため乳幼児健康相談を実施
35	親と子の食育事業	81	継承	—	乳児期、学童期に対する食育の普及、啓発を実施
36	母子家庭等自立支援事業	8,622	継承	協働	母子・父子家庭が自立するための資格取得費用を支援
37	児童扶養手当支給事業	438,931	継承	—	ひとり親家庭への経済的支援として児童扶養手当を支給
38	ひとり親家庭等医療費事業	49,513	拡充	—	中学生までを対象に県内医療機関での窓口払いを廃止
39	民間保育所運営委託事業	1,734,895	継承	—	民間保育所の運営に係る経費を支給
40	民間認定こども園・幼稚園等給付費支給事業	596,333	継承	—	民間認定こども園・幼稚園等の運営に係る経費を支給
41	低年齢児保育事業	69,194	継承	—	民間保育所における低年齢児(0～1歳児)の受入れを助成
42	長時間保育事業	33,371	継承	—	民間保育所における認定時間を超える保育を助成
43	病後児保育事業	12,853	継承	—	民間保育所における病後児の受入れを助成
44	夜間保育事業	36,400	継承	—	夜間保育所の運営を民間施設に委託
45	民間保育所障害児保育事業	17,678	継承	—	民間保育所における障がい児の受入れを助成
46	一時保育事業	21,766	継承	—	民間保育所における一時的な保育を必要とする児童の受入れを助成
47	民間保育所助成事業	42,966	継承	—	民間保育所の運営充実・振興、職員の処遇改善を助成
48	公立保育所管理運営事業	351,562	継承	絆	民間保育所との相互補完による適切な環境での保育の実施
49	あすなろ園管理運営事業	6,865	継承	—	就学前の障がい児の通園による機能・生活訓練と保護者の支援
50	公立保育所障害児保育事業	79,337	継承	—	障がいの種類や程度に応じた保育士の加配
51	幼稚園預かり保育事業	10,240	継承	—	教育時間終了後、保育を希望する園児の預かり保育を実施
52	公立保育所施設整備事業 ※	0	継承	—	保育環境の充実を図るための施設の改修工事等を実施
53	公立放課後児童健全育成事業	276,979	継承	絆	仕事と家庭両立に向けた子育ての支援及び児童の健全な育成
54	子どもふれあいの家管理運営事業	726	継承	—	公立放課後児童健全育成事業の実施場所として活用するための施設管理
55	民間放課後児童健全育成事業	325,291	継承	協働	民営17クラブの運営支援
56	公立幼稚園管理運営事業	119,129	継承	—	公立幼稚園13園の適切な環境管理により質の高い幼児教育を実施
57	公立幼稚園施設整備事業 ※	0	継承	—	教育環境の充実を図るための施設の改修工事等を実施
58	少人数学級推進事業	21,529	継承	—	きめ細やかな学習指導や心の教育の充実を図る指導の実施
59	学習指導改善研究事業	6,740	継承	協働	児童生徒の「生きる力」を育む充実した教育活動に向けた改善研究
60	学校訪問指導事業	22	継承	—	教職員の指導力向上を図るための訪問指導及び示範授業の実施
61	学校ICT教育活用事業	104,013	継承	—	児童生徒一人一台端末の利活用の推進及び校務系端末の整備

No	事業名	予算額(千円)	区分		内容
62	学力アップ事業	8,331	継承	—	児童生徒の学力向上を図る学習指導の実施や「加須まなびTime」の実施
63	小学校英語教育推進事業	19,613	継承	—	外国語活動及び外国語指導の充実
64	中学校英語教育推進事業	26,449	継承	—	ALTを活用した英語教育とイングリッシュサマーキャンプの実施
65	特別支援教育推進事業	78,294	継承	—	児童生徒の教育的ニーズに応じた支援体制の充実
66	教師用教科書・指導書措置事業	676	継承	—	教育の質の向上を図るため、教師用教科書及び指導書を措置
67	社会科副読本資料作成事業	1,827	継承	—	社会科副読本の改訂作業及び対象児童への配布
68	防災教育推進事業	1,404	継承	協働	防災ノートを活用した防災教育の推進
69	中学生夢創造チャレンジ事業	450	継承	絆	中学校における「職場体験学習」や「ふれあい講演会」実施の支援
70	サイエンススクール事業	1,210	継承	協働	児童の科学や理科への興味・関心を高める加須未来館での理科学習
71	小学校就学援助事業	44,624	継承	—	経済的な理由で就学が困難な児童の保護者に学用品費等を援助
72	中学校就学援助事業	49,549	継承	—	経済的な理由で就学が困難な児童の保護者に学用品費等を援助
73	避難者支援就学援助事業	724	継承	—	被災により援助が必要な児童生徒の保護者に学用品費等を援助
74	小学校特別支援教育就学奨励事業	6,207	継承	—	障害のある児童に対し教育の機会均等を保障し経済的負担を軽減
75	中学校特別支援教育就学奨励事業	4,272	継承	—	障害のある生徒に対し教育の機会均等を保障し経済的負担を軽減
76	河野博士育英事業(河野)	5,490	拡充	—	経済的理由により就学が困難な高校生に対し奨学金を給与
77	いじめ・不登校対策事業	18,780	継承	—	学校と地域・関係機関等の連携によるいじめ・不登校対策の推進
78	給食センター管理運営事業	717,939	拡充	—	安全安心でおいしい給食のための食材費支援と2センターへの再編
79	小学校管理運営事業	281,857	継承	—	プールの共同利用と民間プール利用、施設等の管理運営等
80	小学校施設整備事業	59,206	継承	—	元和小学校校舎増築工事設計業務等の実施
81	中学校施設整備事業	15,290	継承	—	加須西中学校エレベーター改修工事の実施
82	学校いきいきステーション事業	4,153	継承	協働	学校(幼稚園)応援団活動の充実による子どもの健全育成
83	保・幼・小中一貫教育事業	418	継承	協働	学びの連続性を意識した教育活動の推進
84	家庭の学びと地域の絆推進事業	127	継承	協働	家庭の学びとあいさつ運動による地域の絆づくりの推進
85	あいさつふれあい推進事業	280	継承	絆	市民との連携によるあいさつ運動の一層の推進
86	青少年健全育成事業	3,007	継承	協働	少年の主張大会の開催及び青少年健全育成団体への支援
87	通学路安全対策事業	4,000	継承	協働	通学路の危険箇所の確認及び安全対策の実施
88	二十歳の集い開催事業	1,441	継承	—	会場を統一し、二十歳の集いを1会場で一体的に開催
89	生涯学習きっかけづくり支援事業	5,325	拡充	協働	スマホ教室及びコミュニティセンター講座の開催、生涯学習情報紙の発行
90	市民学習カレッジ事業	2,911	継承	—	学びの広がりと深まりを求めた総合的・全市的な学習講座
91	シニアいきいき大学事業	759	継承	—	平成国際大学と連携した市民の学習機会の提供
92	加須未来館管理運営事業	51,427	継承	—	プラネタリウムの利活用、各種事業やイベントの充実
93	地区文化祭振興事業	855	継承	—	コミュニティセンターで開催する地区文化祭の運営及び事業費補助
94	文化・学習センター芸術文化振興事業	4,083	継承	—	文化・学習センター自主公演事業の企画・運営による芸術文化の振興
95	偉人顕彰事業	4,521	継承	—	斎藤与里絵画の修復、郷土の偉人のパネル展や資料の整理、展示
96	まちかど美術館推進事業	79	継承	—	市内各地域の商店街や商店で小学生等の絵画作品を展示
97	文化財の保存と活用による地域活性化事業	14,047	継承	—	市内の文化財の調査・保護・普及啓発及び文化財の活用、文化財の修復
98	加須インターネット博物館管理運営事業	415	継承	—	インターネット博物館の運営管理、情報更新
99	伝統文化継承支援事業	1,195	継承	協働	伝統文化継承団体への支援、郷土かるたの普及活用、かるた大会の開催
100	騎西・北川辺郷土資料館管理運営事業	3,364	継承	—	資料館の施設管理・運営、資料の展示や保存・管理
101	絵本との親子ふれあい事業	384	継承	協働	絵本を通じた親子の絆づくり及び読書習慣の推進
102	ブックトーク・おはなし会開催事業	110	継承	協働	学校等でのブックトーク・おはなし会の実施、読書活動の推進
103	スポーツ・レクリエーション推進計画進行管理事業	103	継承	協働	スポーツ・レクリエーション推進計画の進行管理
104	スポーツ教室等開催事業	1,327	拡充	協働	スポーツに親しみ、きっかけづくりとなる各種スポーツ教室の開催
105	健康スポーツ推進事業	124	拡充	絆	気軽に参加でき健康づくりができるウォーキングやラジオ体操等の推進
106	スポーツ施設整備事業	2,000	拡充	—	安全で快適にスポーツができるプレー環境を実現
107	民間・県施設活用事業	76	継承	協働	SFA(彩の国ヴィレッジ)ほか県や民間等施設の利用促進
108	女子硬式野球振興事業	2,208	継承	協働	女子硬式野球選抜大会等の開催及び女子野球の推進
109	クライミング普及事業	3,342	継承	協働	KAZOカップや教室・体験会の開催によるスポーツクライミングの普及
110	自転車普及推進事業	147	拡充	協働	サイクリングイベントや教室の開催及び自転車競技大会の誘致開催
111	こいのぼりマラソン大会開催事業	21,842	継承	協働	全国各地から参加者が集まるこいのぼりマラソン大会の開催
112	加須ふじの里駅伝大会支援事業	1,332	継承	協働	加須ふじの里駅伝大会の開催を支援
113	人権施策実施計画策定事業	284	継承	協働	第3次加須市人権施策実施計画(令和5年度～令和9年度)の策定
114	人権施策実施計画進行管理事業	135	継承	協働	人権施策推進審議会に事業の進捗状況を報告し、適正な進行管理の実施
115	人権推進事業	6,434	継承	絆	人権問題解決のための研修・啓発・相談、北埼玉地区同和対策協議会長
116	人権教育推進事業	9,266	継承	協働	人権研修会・講演会の開催や人権啓発活動の実施
117	田ヶ谷総合センター管理運営事業	6,913	拡充	協働	施設の維持管理、人権啓発及び教養文化講座等の実施
118	企業内人権教育指導者育成事業	64	継承	—	企業内人権教育指導者研修会の開催
119	男女共同参画基本計画進行管理事業	68	継承	協働	男女共同参画審議会に事業の進捗状況を報告し、適正な進行管理の実施
120	男女共同参画推進事業	1,235	継承	協働	市民企画委員と協働した積極的な意識啓発
121	DV(ドメスティック・バイオレンス)等相談事業	492	継承	協働	啓発と相談の実施による潜在的DV被害者への情報提供と支援
122	女性人材育成事業	1,749	継承	協働	女性団体の活動支援や研修会の実施
123	ワーク・ライフ・バランス推進事業	25	継承	協働	「男女共同参画推進事業所表彰」の実施

3 魅力と活力を生む産業のまちづくり

No	事業名	予算額(千円)	区分		内容
1	就業支援事業	1,060	継承	—	セミナー・面接会等の開催により就業を支援
2	勤労者支援事業	3,660	継承	—	勤労者の生活環境改善のため必要な資金融資あっ旋、労働セミナー開催

No	事業名	予算額(千円)	区分		内容
3	シルバー人材センター支援事業	19,050	継承	—	加須市シルバー人材センターの円滑な運営を支援
4	ふるさとハローワーク事業	1,176	継承	—	加須市ふるさとハローワークの管理・運営を支援
5	女性就業支援事業	54	継承	—	女性の様々なニーズに対応した就業支援セミナーの実施
6	農業振興ビジョン進行管理事業	45	継承	協働	農業振興ビジョンの適切な進行管理及び推進会議の開催
7	農地利用集積推進事業	11,299	継承	協働	農地中間管理事業を活用した担い手への農地集積・集約化を支援
8	ほ場等整備推進事業	56,913	継承	協働	ほ場を拡大し、農作業の効率化を支援
9	農業委員会運営事業	22,060	継承	—	農業委員会業務の適正かつ公正な執行
10	耕作放棄地解消事業	155	継承	—	耕作放棄地の発生防止・解消を推進
11	加須の農業PR事業	1,499	継承	協働	PR活動、即売会等の実施による農産物の販売促進
12	農産物ブランド育成事業	10,679	継承	協働	加須産農産物のブランド化支援、麦・そば・いちじく等の作付拡大支援
13	園芸振興事業	3,465	継承	—	市内園芸団体への補助金交付、多目的防災網の設置助成
14	経営安定・自給力向上事業	15,554	継承	—	加須市農業再生協議会の運営、経営所得安定対策への加入促進
15	農業公社支援事業 ※	0	継承	—	地域農業のセーフティネットとしての機能を担う(株)かぞ農業公社の支援
16	担い手育成支援事業	2,105	継承	—	認定農業者の確保・育成、担い手への制度資金活用に係る利子補給
17	新規就農者育成事業	10,987	継承	—	新規就農者の確保・育成、設備・機械購入の支援、農業担い手塾の開講
18	地産地消推進事業	4,308	継承	—	農産物直売所活性化への支援、地産産小麦あやひかりの地産地消を促進
19	道の駅かぞわたらせ管理運営事業	201	継承	協働	道の駅かぞわたらせを管理運営する指定管理者への総合的な支援
20	童謡のふる里おとおね農業創生センター管理運営事業	218	継承	協働	管理運営する指定管理者への総合的な支援
21	市民農園管理運営事業	7,354	継承	協働	市民農園における交流、農業体験の支援、手打ちうどん講座等の実施
22	加須未来館グリーンツーリズム推進事業	3,098	継承	—	加須未来館でのグリーンツーリズム推進講座、農業体験講座の開催
23	ライスパーク農業体験推進事業	548	継承	—	農業体験等支援及び指定管理者制度導入に向けた協議の実施
24	商業振興プラン策定事業	8,305	継承	協働	第3次商業振興プランの策定
25	商業振興プラン進行管理事業	48	継承	協働	商業振興プラン推進会議を開催し、進行管理を実施
26	個店魅力アップ促進事業	1,497	継承	協働	逸品カタログ作成やまちばる開催支援による個店の魅力アップ促進
27	商店街共同施設支援事業	2,250	継承	協働	商店街共同施設整備への支援による商店街の美化促進と集客力の向上
28	創業支援事業	1,000	継承	—	起業家育成資金の融資あっ旋、創業支援等事業計画に基づく創業者支援
29	産業チャレンジ支援事業	3,251	継承	—	展示商談会等出展費用や6次産業化商品の研究開発費用等を助成
30	にぎわう商店街推進事業	2,256	継承	協働	商店会等が取り組むにぎわい創出や空き店舗活用による商業活性化支援
31	市(いち)の開催促進事業	228	継承	協働	定期的な市(いち)の開催支援による地域の賑わい創出と商業の活性化
32	商工団体等振興支援事業	32,634	継承	協働	市内商工業者の振興発展に寄与する商工団体等への活動・運営支援
33	騎西ルネサンス推進事業	1,140	継承	協働	奇彩ハロウィンや空き店舗を活用した「ものづくり通り」の支援
34	住宅改修等需要促進事業	17,361	継承	—	自己所有の居宅等改修工事費の一部助成
35	かぞブランド創出事業	1,222	継承	—	かぞブランド認定事業の実施、啓発活動の推進
36	地域通貨発行による地域福祉サービス支援事業	1,560	継承	協働	地域通貨発行による地域商業の振興と絆サポート事業の運営支援
37	産業連携推進事業	255	継承	協働	市内事業所と連携し、産業振興と地域活性化を推進
38	デジタル商店街運営促進事業	2,248	拡充	—	民間が運営するデジタル商店街の運営を促進
39	かぞグルメ協働事業	70	継承	協働	産・学・官連携による食を通じた様々な取り組みを実施
40	観光ビジョン進行管理事業	63	継承	協働	観光ビジョンの進行管理
41	市民平和祭開催事業	31,140	継承	協働	加須市民平和祭の開催
42	「うどん」と「こいのぼり」によるまちおこし事業	3,742	継承	協働	民間企業や市内商店会等との連携による「うどんとこいのぼりのまち」PR
43	観光資源活用事業	3,170	継承	協働	観光資源の魅力アップと新たな観光資源の掘起こし
44	観光サイクリング推進事業	527	継承	協働	加須市観光サイクリングのブランド化とサイクリング適地の認知度強化
45	物産観光協会支援事業	10,154	継承	協働	物産観光協会の組織体制と事業の充実

4 豊かな自然と快適な環境のまちづくり

No	事業名	予算額(千円)	区分		内容
1	環境基本計画進行管理事業	115	継承	協働	環境基本計画の各施策の進行管理及び環境審議会の開催
2	環境学習推進事業	147	継承	協働	環境学習機会の情報提供や環境フォーラム及び観察会等の実施
3	環境美化活動団体支援事業	619	継承	協働	地域環境美化団体新規募集、美化新聞(団体紹介・実績報告)発行
4	地域衛生協働事業	1,862	継承	協働	自治協力団体の自主防疫事業支援、地域衛生活動の啓発
5	清掃活動促進事業	16	継承	協働	市民総ぐるみによる全市・各地域の一斉清掃・美化活動
6	生物多様性推進事業	112	継承	協働	「生物多様性かぞ戦略」に基づく施策の推進
7	鳥獣対策推進事業	4,629	継承	協働	市民との協働によるアライグマの捕獲、クビアカツヤカミキリの防除
8	「浮野の里」自然環境保全事業	3,793	継承	協働	「浮野の里・葦の会」との協働による保全及び施設管理
9	「風の里」環境保全事業	20	継承	協働	見沼代用水(星川)の旧河川敷を利用した「風の里」の保全活動
10	オニバス保護活用事業	441	継承	協働	オニバスの会との連携によるオニバス自生地の管理及び保護活用
11	渡良瀬遊水地活用推進事業	148	継承	協働	渡良瀬遊水地の利活用の推進、利活用推進委員会の運営
12	渡良瀬遊水地まつり開催事業	4,500	継承	協働	渡良瀬遊水地まつり開催の支援
13	利根川未来パーク推進事業	16	継承	—	利根川沿川のイベント等、広く周知するための情報紙の作成、配布
14	旧川環境保全事業	300	継承	協働	旧川周辺の維持管理及び旧川クリーン大作戦の実施
15	屋敷林等保全事業	1,052	継承	協働	保存樹林・樹木の指定・保全
16	道の駅おとおね周辺景観形成事業	1,134	継承	協働	花園の適正管理による景観維持と集客力向上
17	省資源・省エネルギー促進事業	41	継承	協働	省資源・省エネルギーの啓発・促進
18	再生可能エネルギー利用促進事業	220	継承	—	再生可能エネルギー利用促進に向けた啓発
19	環境にやさしい自動車利用促進事業	852	継承	協働	電気自動車急速充電器設備の利用促進及びエコドライブの推進
20	グリーンカーテン促進事業	11	継承	協働	設置の普及啓発、グリーンカーテンコンテストの実施
21	一般廃棄物処理基本計画策定事業	255	継承	—	第2次計画の策定(R4～R13)

No	事業名	予算額(千円)	区分		内容
22	ごみ収集事業	535,106	継承	—	適正なごみ収集の実施
23	5Rの推進事業	5,524	継承	協働	ごみの発生抑制・再利用・再生利用等の5Rの推進
24	バイオマス資源化事業	27,188	継承	—	草木類や生ごみなどの資源化の推進
25	食べきりかぞ・マイバッグ等推進事業	38	拡充	協働	食品ロスの削減及びマイバッグ、マイボトル等の利用推進
26	リサイクル協働事業	25,632	継承	協働	リサイクル推進協力会への活動支援
27	資源物再生処理事業	195,524	継承	—	適正な中間処理による資源化の推進
28	加須クリーンセンターごみ処理事業	636,422	継承	—	ごみ処理施設の安定稼働とごみの適正処理
29	大利根クリーンセンターごみ処理事業	190,031	継承	—	ごみ処理施設の安定稼働とごみの適正処理
30	P C B 廃棄物適正処理推進事業	7,711	継承	—	含有機器の把握調査・助言、特措法に基づく適正な処分
31	公共下水道汚水管渠整備事業(下水)	476,756	継承	協働	川口地区公共下水道整備に係る汚水管渠工事の実施
32	公共下水道加入促進事業(下水)	3,172	継承	協働	未加入世帯を対象とした加入促進活動の実施
33	公共下水道施設維持管理事業(下水)	409,732	継承	協働	下水道施設の適切な維持管理の実施及び不明水の原因究明と対策
34	農業集落排水維持管理事業(農集)	227,360	継承	—	農業集落排水施設の適切な維持管理の実施及び地方公営企業会計への移行
35	浄化槽転換促進事業	38,281	継承	協働	浄化槽転換促進補助の実施
36	水質浄化促進事業	386	継承	協働	市民協働による河川浄化活動や清掃活動の支援
37	加須クリーンセンターし尿処理事業	159,596	継承	—	し尿処理施設の安定稼働とし尿の適正処理
38	大利根クリーンセンターし尿処理事業	84,416	継承	—	し尿処理施設の安定稼働とし尿の適正処理
39	公害未然防止事業	1,317	継承	協働	苦情対応、騒音・振動等届出事務、事前協議
40	監視測定事業	5,599	継承	協働	大気・河川水質・自動車騒音等の監視測定、光化学スモッグ対応
41	放射能測定事業	1,447	継承	協働	空間線量及びホットスポット測定
42	環境保全推進事業	67	継承	協働	埋立て等の規制・指導、空き地等適正管理指導
43	動物適正飼養事業	696	継承	協働	狂犬病予防法に基づく登録事務・集合注射実施、適正飼養指導
44	不法投棄防止事業	1,179	継承	—	不法投棄防止の啓発、不法投棄された廃棄物の適正処理
45	ムクドリ対策事業	36	継承	協働	地域住民との協働による追い払い作業、必要に応じた清掃等の実施

5 協働による持続可能なまちづくり

No	事業名	予算額(千円)	区分		内容
1	広報紙等発行事業	22,439	拡充	—	広報かぞの毎月1日発行、子ども版「市報かぞ」の発行
2	加須市PR・営業推進事業	3,700	継承	—	PR営業本部会議の開催、様々なPR方策の検討
3	ホームページ・SNS活用事業	6,748	拡充	—	ホームページのリニューアル、SNSを活用したPR動画の配信
4	ふるさと写真・動画コンクール事業	232	継承	—	写真・動画コンクールの継続的な開催
5	市長への手紙・メール事業	18	継承	—	市民からの手紙・メールによる意見要望等への対応
6	自治協力団体活動促進事業	129,805	継承	協働	自治協力団体の運営支援、集会施設の整備・運営支援
7	地域市民活動促進事業	5,773	継承	協働	市民活動団体等の活動支援、NPO法人設立支援
8	協働推進事業	132	継承	協働	次代のまちづくりを担うための人材発掘、人材育成
9	国政選挙執行事業	64,160	継承	協働	参議院議員通常選挙の適正な執行
10	県政選挙執行事業	10,942	新規	協働	令和5年度執行の埼玉県議会議員選挙の準備
11	市政選挙執行事業	69,505	継承	協働	市長選挙及び市議会議員補欠選挙の適正な執行
12	議会運営事業	25,780	継承	協働	市民公開研修講座開催等による議会改革の推進
13	議会広聴広報事業	3,144	継承	協働	議会だよりやホームページ等による議会情報の積極的な収集・発信
14	夢・未来応援事業	2,238	継承	絆	加須市の未来を担う若者たちの夢の実現に向けた挑戦を応援
15	家族・地域の絆推進運動事業	245	継承	絆	家族・地域の絆推進運動のさらなる推進
16	コミュニティ推進事業	7,415	継承	協働	コミュニティ推進団体の運営支援
17	市民総合会館管理運営事業	101,594	継承	協働	市民総合会館の適切な維持管理、施設修繕
18	コミュニティセンター管理運営事業	88,364	拡充	協働	全公民館をコミュニティセンターへ移行、施設予約のオンライン化
19	コミュニティセンター整備事業 ※	0	再編	協働	各コミュニティセンターの長寿命化を目的とした計画的整備
20	市の花コスモス普及事業	1,278	再編	協働	コスモスの種まきを市民と協働で実施
21	市民まつり開催事業	12,270	継承	協働	市民の手による市民のための市民まつりの開催支援
22	市の木サクラ普及事業	19	再編	協働	サクラの植樹を市民との協働により行い市の木を普及及び防除対策の実施
23	自治体間交流事業	541	継承	協働	姉妹都市へのグルメツアーや補助金交付等で交流活動を促進
24	国際交流推進事業	1,528	拡充	協働	多言語翻訳ツールの導入等により外国人への支援を拡充
25	都市計画事務事業	2,827	継承	—	都市計画法に基づく都市計画制度の運用
26	土地利用推進事業	7	継承	—	土地利用庁内連絡会議の適時開催と計画的な土地利用の推進
27	加須駅南口周辺まちづくり推進事業	7,884	拡充	協働	埼玉県済生会加須病院を核とした新たなまちづくり構想の策定
28	開発許可等事務事業	555	継承	—	都市計画法等に基づく開発行為等の許可
29	野中土地区画整理事業(野中)	163,242	継承	協働	道路築造及び整地工事等による事業推進
30	居住UIJターン促進事業	1,206	継承	—	オンライン相談や移住体験見学会などの実施、移住定住促進・支援
31	三世代ふれあい家族応援事業	4,400	継承	絆	三世代が同居するための住宅取得等の費用を補助
32	国・県道整備促進事業	20	継承	協働	地域の社会経済活動を支える国県道の整備促進
33	利根川新橋建設促進事業	20	継承	—	利根川新橋の早期建設
34	幹線道路新設改良事業	10,000	継承	協働	国県道等を結ぶ幹線市道の整備による交通ネットワークの構築
35	幹線道路側溝事業 ※	0	継承	協働	歩行者等の安全性向上等による道路交通網の充実
36	生活道路新設改良事業	29,300	継承	協働	日常生活に密着する道路の利便性、快適性の向上
37	生活道路側溝事業	10,500	継承	協働	歩行者等の安全性、通行の利便性の向上
38	橋りょう維持改良事業	89,770	継承	協働	安心安全な通行を確保するための橋の長寿命化に向けた点検、工事等
39	道路維持管理事業	143,392	拡充	協働	安全で快適な道路環境を保つための維持管理、照明灯のLED化
40	街路樹維持管理事業	47,535	拡充	協働	地域の景観や良好な道路空間を保つための維持管理、八重桜の捕植

No	事業名	予算額(千円)	区分		内容
41	道路管理事務事業	60,638	拡充	—	利用者の利便性と安全で適切な道路管理、道路愛称の募集・標識設置
42	駅前広場維持管理事業	14,045	拡充	—	駅前広場及び駅前公衆トイレの維持管理、照明灯のLED化
43	公園整備事業	4,728	再編	—	4つの公園形態への再編による、遊具の新設等、公園施設の整備
44	公園維持管理事業	198,848	拡充	協働	安心安全で利用しやすい公園の維持管理、照明灯のLED化
45	公園等サポーター推進事業	60	再編	協働	様々な担い手との協働による公園管理の推進
46	コミュニティバス運行事業	137,210	拡充	絆	済生会加須病院への乗入れ開始及びデマンド予約システム更改
47	路線バス・タクシー維持促進事業	10,210	継承	—	民間路線バスの路線見直しと運行継続を支援
48	行政デジタル化推進事業	2,534	拡充	協働	行政手続オンライン化の推進、AI・RPA等の活用
49	マイナンバーカード交付等事業	119,660	拡充	—	マイナンバーカードの申請・交付のための体制整備と普及促進
50	マイナンバー活用事業	15,719	拡充	協働	マイナポイント第2弾の実施、マイナンバーカードの活用・推進
51	戸籍住民基本台帳事業	31,299	拡充	—	戸籍や住民基本台帳の適正管理と証明書交付、法改正に伴う機器改修・購入
52	総合振興計画進行管理事業	132	継承	協働	総合戦略と一体となった総合振興計画の適正な進行管理
53	行政経営プラン進行管理事業	54	継承	協働	第3次プランに定める各取組項目の着実な取組
54	個人版ふるさと納税促進事業	46,020	拡充	—	ふるさと納税ポータルサイトの追加及び返礼品の充実
55	企業版ふるさと納税促進事業	759	継承	—	企業版ふるさと納税を活用した地域活性化の推進
56	統計調査事業	2,570	継承	—	就業構造基本調査及び住宅・土地統計調査準備調査の適正な実施
57	人事管理事業	51,698	継承	—	職員の人事管理、給与及び衛生管理
58	公共施設等総合管理計画進行管理事業	282	継承	—	真に必要なとされる公共施設の適正な配置の実現に向けた検討
59	普通財産活用推進事業	1,326	継承	協働	普通財産の有効活用を推進するための適正な利活用の実施
60	庁舎維持管理事業	417,579	継承	—	本庁舎劣化等調査の実施、本庁舎の受変電設備棟建設工事等の継続
61	広域行政推進事業	11	継承	—	関東どまんなかサミット及び彩の国づくり連絡協議会の事業実施

○ 主なゼロ予算事業

職員の創意工夫や市民等とのパートナーシップにより市民サービスを向上させる事業

No	事業名	予算額(千円)	区分		内容
1	国民健康保険保健事業実施計画進行管理事業(国保)	0	継承	—	データヘルス計画の進行管理
2	重症化予防保健指導事業	0	継承	—	生活習慣病の重症化予防のための保健指導
3	熱中症予防事業	0	継承	—	クールオアシス等、熱中症予防対策の実施
4	スローフード促進事業	0	継承	協働	関係団体との協働による健康食メニュー開発
5	たばこ・アルコール対策事業	0	継承	協働	市が管理するすべての公共施設の敷地内禁煙の継続
6	あんしん見守りサポート事業	0	継承	絆	安心して暮らせる地域づくりのため事業者と連携した見守り活動の実施
7	行方不明者早期発見活動事業	0	継承	協働	行方不明者早期発見に向けた関係機関等との連携
8	ねんきんサテライト加須利用促進事業	0	継承	—	ねんきんサテライト加須の利用案内
9	赤ちゃんの駅事業	0	継承	協働	乳幼児を持つ子育て家庭が安心して外出できる環境を整備
10	多子世帯保育所保育料軽減事業	0	継承	—	年収約360万円未満世帯の第二子以降の保育料を軽減
11	主任児童委員・児童委員活動支援事業	0	継承	—	地域での子育てに関する支援活動のための研修会を実施
12	子ども食堂・フードパントリー支援事業	0	継承	—	子ども食堂やフードパントリーの活動を行う団体との連携・支援
13	学校グリーンカーテン事業	0	継承	—	身近な活動を通して環境問題に取り組む幼児・児童生徒の育成
14	余裕教室等活用事業	0	継承	—	利用希望団体の登録制による余裕教室等の活用
15	スポーツ施設安全点検事業	0	継承	協働	安全・安心に施設を利用してもらうための点検の実施
16	先端設備等導入促進事業	0	継承	—	中小企業等経営強化法による設備投資に伴う固定資産税の軽減
17	小規模契約希望者登録制度活用事業	0	継承	協働	小規模な契約案件に係る市内中小事業者への受注機会の拡大
18	「お花が池」自然環境保全事業	0	継承	協働	環境保護団体や地元自治協力団体との協働による保全活動
19	志多見砂丘保全事業	0	継承	—	現地確認及びびんくいの防除
20	オープンガーデン促進事業	0	継承	協働	民間事業者とのタイアップツアーの実施、新規登録者募集
21	地球温暖化防止実行計画策定事業	0	拡充	—	地方公共団体実行計画(区域施策編)策定準備
22	気候変動適応対策事業	0	継承	協働	地球温暖化に伴う気候変動に対する適応策の情報提供の実施
23	農業集落排水加入促進事業(農集)	0	継承	協働	未加入世帯を対象とした加入促進活動の実施
24	フィルムコミッション事業	0	継承	—	ロケーション情報の提供、撮影地の誘致によるPR
25	パブリシティ事業	0	継承	—	報道機関への積極的な情報提供活動の実施
26	自治協力団体加入促進事業	0	継承	協働	自治協力団体への理解を深め加入促進、退会ゼロに繋げるための支援
27	南北幹線道路整備促進事業	0	継承	—	踏切による交通渋滞解消に向けた南北幹線道路の整備促進
28	都市計画道路整備事業	0	継承	—	都市計画法に基づく道路整備の促進

○ 主な負担軽減事業

市民等の負担を軽減するために、使用料や手数料等を軽減する事業

No	事業名	予算額(千円)	区分		内容
1	(再掲)多子世帯学童保育料軽減事業	7,092	継承	—	兄弟等で同時に放課後児童クラブを利用する家庭に対して保育料を軽減
2	(再掲)多子世帯保育所保育料軽減事業	0	継承	—	年収約360万円未満世帯の第二子以降の保育料を軽減
3	(再掲)ほ場等整備推進事業	56,913	継承	協働	ほ場整備事業における地権者の負担金を市が負担
4	(再掲)先端設備等導入促進事業	0	継承	—	中小企業等経営強化法による設備投資に伴う固定資産税の軽減
5	(再掲)開発許可等事務事業	555	継承	—	住宅開発する際の実施許可申請手数料等の免除
6	(再掲)居住U I J ターン促進事業	1,206	継承	—	住宅開発する際の実施許可申請手数料等の免除

財政運営の基本姿勢

1 収支の均衡

一般会計における予算収支の推移（財政調整基金と市債管理基金からの繰入を除いたもの）

（単位：億円）

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
歳入	368.5	368.9	357.3	371.3	387.7	367.0	355.7	364.8	378.8	413.7	379.1
歳出	372.3	374.1	357.4	371.7	388.4	367.2	359.5	365.4	380.2	416.7	379.1
収支	▲ 3.8	▲ 5.3	▲ 0.1	▲ 0.4	▲ 0.7	▲ 0.2	▲ 3.8	▲ 0.6	▲ 1.4	▲ 3.0	0.0

※ 金額は億円単位で表記しているため、合計等が一致しない場合がある。

一般会計決算における実質単年度収支の推移

（単位：億円）

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
実質単年度収支	1.0	4.8	3.2	7.4	▲7.1	5.2	3.7	8.8	7.7

※ 実質単年度収支…前年度以前からの収支の累積や翌年度への繰越財源、財政調整基金の取り崩し等の影響を除いた実質的な単年度の収支

※ 金額は億円単位で表記しているため、合計が一致しない場合がある。

2 債務残高の圧縮 … ○一般会計予算ベースの債務残高が約19.6億円の減

一般会計における債務残高の推移(各年度末、～R2は決算、R3は決算見込み、R4は予算時の見込み)

(単位：億円)

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
地方債発行額	32.7	41.2	22.0	23.6	31.9	36.2	29.1	40.0	31.9	23.5	15.8
元金償還額	37.6	36.1	32.0	32.4	33.0	31.0	35.2	31.1	31.4	36.4	35.5
地方債残高	333.8	338.8	328.9	320.1	319.0	324.2	318.1	327.0	327.5	314.6	295.0
対前年度増減	▲ 4.8	5.0	▲ 9.9	▲ 8.8	▲ 1.1	5.2	▲ 6.1	2.8	0.5	▲ 12.9	▲ 19.6

※ 金額は億円単位で表記しているため、合計等が一致しない場合がある。

3 将来への備え … ○財政調整基金・市債管理基金・公共施設等再整備基金・医療体制確保基金

財政調整基金等の年度末残高の推移(各年度末、～R2は決算、R3は決算見込み、R4は予算時の見込み)

(単位：億円)

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
財政調整基金	28.1	28.2	28.2	28.5	28.6	22.3	26.5	27.4	27.5	27.0	27.0
市債管理基金	15.3	10.1	10.0	9.7	8.9	8.8	5.0	4.6	3.6	1.4	1.4
再整備基金等	44.4	58.9	59.3	54.0	30.2	23.9	22.2	17.7	18.6	29.3	23.4
医療体制確保基金					30.0	35.0	41.3	40.6	36.5	0	

※ 金額は億円単位で表記しているため、合計が一致しない場合がある。

4 職員人件費の増減等

(1) 特別職（市長、副市長及び教育長）

① 増減

(単位：千円)

職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計
	給 料	期末手当	地域手当	計		
0	0	△586	0	△586	△128 退 0	△714

② 期末手当の改定

(単位：千円)

○ 期末手当（年間支給月数を4.45月から4.30月へ変更）	△586
--------------------------------	------

※ 令和3年度人事院勧告及び県人事委員会勧告を踏まえた改定

※ 令和4年6月の期末手当から減額調整を行う金額（令和3年12月に減額すべき期末手当相当分）を含む。

(2) 一般職

① 会計年度任用職員以外の職員

ア 増減

(単位：千円)

職員数 (人)	給 与 費			共済費	合 計
	給 料	職員手当	計		
(0) △2	3,404	△73,581	△70,177	△23,428 退 △1,739	△95,344

※ () は短時間勤務の職員に係る数値の外書きである。

イ 期末・勤勉手当の改定

(単位：千円)

○ 期末・勤勉手当（年間支給月数を4.45月から4.30月へ）	△75,784
---------------------------------	---------

※ 令和3年度人事院勧告及び県人事委員会勧告を踏まえた改定

※ 令和4年6月の期末手当から減額調整を行う金額（令和3年12月に減額すべき期末手当相当分）を含む。

※ 短時間勤務の職員（再任用職員）の期末・勤勉手当年間支給月数は2.35月から2.25月

② 会計年度任用職員

増減

(単位：千円)

職員数 (人)	給 与 費				費用弁償	共済費	合 計
	報酬	給料	職員手当	計			
(29) △3	△60,848	△494	△2,304	△63,646	△2,943	△9,546 退 △318	△76,453

※ () は短時間勤務の職員に係る数値の外書きである。

※ 費用弁償は、会計年度任用職員の通勤手当相当分である。

令和4年度 防災・減災に係る主な事業一覧
(個人市民税均等割の税率引上げによる増収分の使途について)

- ・東日本大震災からの復興を図ることを目的として、緊急に実施する防災・減災事業に必要な財源を確保するため、地方税の臨時特例に関する法律に基づき、平成26～令和5年度の10年間、個人市県民税均等割の税率を年額1,000円(市民税500円、県民税500円)引上げ
- ・個人市民税均等割の増収分については、防災・減災に係る事業の財源として活用
- ・予算額は事業ごとの該当経費を端数処理しているため、実際の予算額と異なる場合がある

1 税率引上げの内容

個人市県民税均等割の税率(年額)

区分		～平成25年度	～令和5年度
市税	市民税均等割	通常分	3,000円
		復興分	500円
県税	県民税均等割	通常分	1,000円
		復興分	500円
市民負担合計		4,000円	5,000円

2 市民税増収額(復興分)

予算額	28,850千円
-----	----------

3 増収分の使途

(一般会計のうち主な防災・減災事業)

(単位:千円)

No.	会計名	事業名	内容	予算額						うち市民税増収額
					国県支出金	地方債	その他	一般財源		
1	一般	庁舎維持管理事業	本庁舎の受変電設備等改修及び設備棟建設工事等の実施(老朽化による更新と共に冠水対策、自家発電機の更新等を実施)	196,636		125,600	71,036	0	0	
2	一般	かぞホットメール配信事業	メール配信緊急対応用機器の借上	202				202	76	
3	一般	災害時要援護者支援事業	要援護者名簿の推進と福祉避難所の整備による災害時要援護者の支援	1,243				1,243	468	
4	一般	北川辺排水機場大規模修繕事業	主ポンプ駆動用ディーゼル機関・計装設備点検整備	7,046				7,046	2,653	
5	一般	橋りょう維持改良事業	安心安全な通行を確保するための長寿命化に向けた点検及び修繕	89,770	42,350			47,420	17,856	
6	一般	消防団活動事業	消防用ホース・吸管、活動服、保安帽等の更新	5,910			446	5,464	2,057	
7	一般	防災啓発事業	防災講演会等の開催(718) 防災啓発用品の購入(330)	1,048				1,048	395	
8	一般	避難場所整備事業	非常災害用井戸の維持管理(737) 避難場所看板の新設・撤去・修正費(1,661)	2,398				2,398	903	
9	一般	災害用物資確保事業	避難者対策 ・食料品、飲料水、粉ミルク、使い捨て哺乳瓶、毛布、避難所用マット、避難所用間仕切り、弾性ストッキング、携帯電話用充電バッテリー、生理用品、オムツ、土嚢袋、ガソリン缶詰など	10,393				10,393	3,913	
10	一般	防災教育推進事業	災害時の中学生ボランティアリーダーの育成、防災研修会の実施、防災ノートの活用	1,404				1,404	529	
合 計				316,050	42,350	125,600	71,482	76,618	28,850	

(一般会計以外のうち主な防災・減災事業) ※水道事業に対する防災・減災事業に係る繰出は無し (単位:千円)

No.	会計名	事業名	内容	予算額					
					国県支出金	地方債	その他	一般財源	うち市民 税増収額
1	水道	石綿セメント管更新(耐震化)事業	老朽化した石綿セメント管の更新(耐震化)工事	242,349		190,000		52,349	
合 計				242,349	0	190,000	0	52,349	0

令和4年度 森林環境譲与税の用途について

森林環境税

・温室効果ガス排出削減目標の達成や災害防止を図るための地方財源を安定的に確保することを目的として、令和6年度から個人市県民税均等割の納税者より、国税として年額1,000円を上乗せして市が徴収する。

市民の負担

区分		令和6年度～
市税	市民税均等割	3,000円
県税	県民税均等割	1,000円
国税	森林環境税	1,000円
市民負担合計		5,000円

森林環境譲与税

・国税である森林環境税の課税に先行して、国から市及び県に対し令和元年度以降譲与され、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備及びその促進等の財源として活用する。

森林環境譲与税額

予算額	8,000千円
-----	---------

森林環境譲与税の用途

(一般会計のうち主な事業)

(単位:千円)

No.	会計名	事業名	内容	予算額					一般財源	うち森林環境譲与税額
					国県支出金	地方債	その他			
1	一般	屋敷林等保全事業	・保存樹木・樹木の発掘及び指定 ・保全のための施策の実施	1,005				1,005	1,005	
2	一般	公園整備事業	・栄楽公園木製遊具設置工事	1,994				1,994	1,994	
3	一般	小学校管理運営事業	・児童用机、椅子の購入	1,560				1,560	1,560	
4	一般	中学校管理運営事業	・生徒用机、椅子の購入	3,461				3,461	3,441	
合 計				8,020	0	0	0	8,020	8,000	

※上記経費は、令和4年度当初予算に基づく集計である。

地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる
 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(歳入) 地方消費税交付金（社会保障財源化分） 1,402,000 千円
 (歳出) 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 15,644,490 千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】 (単位：千円)

事業名	経費	財源内訳				
		特定財源			一般財源	うち地方消費税交付金（社会保障財源化分）
		国県支出金	市債	その他		
戦没者遺族支援事業	520				520	96
更生保護活動支援事業	1,180				1,180	218
民生委員・児童委員活動推進事業	27,381	16,571			10,810	2,000
生活困窮者自立相談支援事業	5,626	4,195			1,431	265
生活困窮者住居確保給付事業	8,892	6,669			2,223	411
生活困窮者学習支援事業	5,999	2,999			3,000	555
中国残留邦人等支援事業	7,152	5,459			1,693	313
障害（児）者生活サポート事業	26,030	2,000			24,030	4,446
心身障害者生活ホーム事業	898	448			450	83
重度心身障害者医療費支給事業	218,337	109,168			109,169	20,198
在宅障害者おむつ支給事業	4,536				4,536	839
特別障害者手当等支給事業	63,855	47,891			15,964	2,954
在宅重度心身障害者手当支給事業	56,616	27,480			29,136	5,391
重度視覚障害者介助手当支給事業	960				960	178
在宅重症心身障がい児の家族に対するレスパイトケア事業	2,640	1,320			1,320	244
身体障がい者等はり・きゅう・マッサージ券給付事業	249				249	46
障害者福祉団体支援事業	601				601	111
重度身体障害者居宅改善整備事業	360	180			180	33
障がい者訪問サービス事業	260,160	195,120			65,040	12,033
障がい者日中活動サービス事業	1,444,416	1,083,312			361,104	66,809
障がい者居住サービス事業	602,619	451,879			150,740	27,889
障がい者相談管理事業	25,032	18,804			6,228	1,152
補装具費支給事業	21,228	15,834			5,394	998
自立支援医療費支給事業	146,207	109,654			36,553	6,763
障がい児発達支援事業	336,982	252,736			84,246	15,587
障がい者成年後見制度利用支援事業	672	270			402	74
訪問入浴サービス事業	7,450	2,993			4,457	825
日中一時支援事業	1,500	603			897	166
地域活動支援センター事業	12,329			3,999	8,330	1,541
移動支援事業	35,000	14,062			20,938	3,874
障害（児）者日常生活用具給付等事業	23,991	9,670			14,321	2,650
障害者相談支援事業	10,950				10,950	2,026
障害者就労支援事業	3,158				3,158	584
障害者スポーツ交流事業	69				69	13
障害者コミュニケーション支援事業	5,092	2,046			3,046	564
社会参加促進事業	9,670				9,670	1,789
外国人高齢者福祉手当支給事業	120				120	22
老人クラブ支援事業	5,798	1,194			4,604	852
ひとり暮らし高齢者地域交流助成事業	400				400	74
ねたきり老人等居宅介護者慰労金支給事業	11,100				11,100	2,054
家族介護用品支給事業	3,100				3,100	574
緊急通報システム整備事業	4,166				4,166	771
配食サービス事業	14,081				14,081	2,605
生活管理指導短期入所事業	855				855	158
養護老人ホーム入所事業	61,610			9,970	51,640	9,554
敬老祝金支給事業	42,350				42,350	7,835
敬老会助成事業	8,342				8,342	1,543
社会福祉法人による介護保険低所得者対策事業	371	277			94	17
介護サービス利用者負担助成事業	32,873				32,873	6,082
介護施設整備促進事業	27,920	17,920			10,000	1,850
産後支援ヘルパー派遣事業	445			123	322	60
産後サポート事業	84	50			34	6
産後ケア事業	344	172		23	149	28
子育て短期預かり事業	1,244	812			432	80
訪問支援ホームスタート事業	1,547	1,030			517	96
子育て支援医療費支給事業	324,466	38,307			286,159	52,944
未熟児養育医療給付事業	5,352	4,012			1,340	248
遺児手当事業	2,775				2,775	513
多子世帯学童保育料軽減事業	7,092				7,092	1,312
子育てのための施設等利用費支給事業	76,019	56,287			19,732	3,651

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位：千円)

事業名	経費	財源内訳				
		特定財源			一般財源	うち地方消費税交付金(社会保障財源化分)
		国県支出金	市債	その他		
教育・保育に係る教材費等補助事業	3,702	1,280			2,422	448
子育て支援センター事業	39,050	34,558			4,492	831
子育て支援ネットワーク事業	197				197	36
民間児童館助成事業	3,189				3,189	590
母子自立支援施設入所事業	6,674	4,974			1,700	315
母子家庭等自立支援事業	8,620	6,465			2,155	399
ひとり親家庭等医療費事業	47,141	23,259			23,882	4,418
民間保育所運営委託事業	1,734,895	1,051,871		111,066	571,958	105,821
民間認定こども園・幼稚園等給付費支給事業	596,333	390,607			205,726	38,062
低年齢児保育事業	69,194	34,597			34,597	6,401
長時間保育事業	33,371	22,246			11,125	2,058
病後児保育事業	12,853	8,568			4,285	793
夜間保育所事業	36,040	25,212		1,383	9,445	1,747
民間保育所障害児保育事業	17,678	5,280			12,398	2,294
一時保育事業	21,766	14,510			7,256	1,342
避難者支援民間保育所等運営委託事業	4,639	3,478			1,161	215
民間保育所助成事業	42,966	27,694			15,272	2,826
保育団体助成事業	232				232	43
民間放課後児童健全育成事業	322,636	207,962			114,674	21,216
児童手当支給事業	1,617,675	1,369,162			248,513	45,979
児童扶養手当支給事業	438,688	146,599			292,089	54,041
避難者支援児童扶養手当支給事業	4,833	1,610			3,223	596
公立保育所管理運営事業	955				955	177
あすなろ園管理運営事業	720				720	133
生活保護事業	1,755,575	1,343,705		5,464	406,406	75,191
被災者支援事業	3,201				3,201	592
妊婦応援事業	3,513				3,513	650
小計	10,837,147	7,225,061		132,028	3,480,058	643,861
国民健康保険組合支援事業	624				624	116
国民健康保険事業特別会計繰出事業	1,277,655	311,399			966,256	178,771
後期高齢者医療広域連合負担事業	1,020,975				1,020,975	188,895
後期高齢者医療特別会計繰出事業	313,269	220,385			92,884	17,185
介護保険事業特別会計繰出事業	1,489,797	85,561			1,404,236	259,804
小計	4,102,320	617,345			3,484,975	644,771
骨髄移植ドナー推進事業	420	140			280	52
食生活改善推進事業	560				560	104
地域医療ネットワーク(とねっと)事業	3,931				3,931	727
初期・2次・3次救急医療支援事業	53,780			1,314	52,466	9,707
休日小児科診療事業	1,380				1,380	255
特別休日歯科診療事業	175				175	32
小児科医による救急講座・子育て相談事業	120				120	22
不妊治療事業	2,870	620			2,250	416
妊婦保健事業	64,226				64,226	11,883
避難者支援妊婦保健事業	532	5			527	97
こにちは赤ちゃん事業	3,045	1,522			1,523	282
母子保健推進員訪問活動事業	160				160	30
健康づくり地域交流事業	1,426				1,426	264
乳幼児健診事業	13,869				13,869	2,566
親子歯科保健推進事業	1,132				1,132	209
育児健康相談事業	420				420	78
幼児発達支援事業	2,820				2,820	522
親と子の食育事業	52				52	10
がん検診事業	132,717	297		3,661	128,759	23,822
肝炎検診事業	799	293			506	94
胃粗しょう症予防事業	1,762	527			1,235	228
健康相談事業	221	157			64	12
生活習慣病予防事業	252	5			247	46
成人歯科保健推進事業	1,800	192			1,608	297
こころの健康づくり事業	824	412			412	76
新型コロナウイルス感染症予防対策事業	12,675				12,675	2,345
高齢者予防接種事業	85,236				85,236	15,770
予防接種事業	237,843	9,723			228,120	42,206
避難者支援予防接種事業	1,480				1,480	274
医療診断センター管理運営事業	78,496			73,405	5,091	942
小計	705,023	13,893		78,380	612,750	113,368
合計	15,644,490	7,856,299		210,408	7,577,783	1,402,000

※上記経費は、令和4年度当初予算に基づく集計である。

※事務費や事務職員の人件費等は除外している。

※地方消費税交付金(社会保障財源化分)は、各事業に要する一般財源の比率に応じて充当している。